

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	サンケイ化学株式会社
【英訳名】	SANKEI CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 明
【本店の所在の場所】	鹿児島市南栄2丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長、九州事業所長 宮下 武久
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野7丁目6番11号（第一下谷ビル）
【電話番号】	東京（03）3845-7951（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 福谷 理
【縦覧に供する場所】	サンケイ化学(株) 東京本社 （東京都台東区上野7丁目6番11号（第一下谷ビル）） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	1,443,921	1,260,078	6,728,040
経常利益(千円)	21,741	22,824	173,045
四半期(当期)純利益(千円)	25,435	15,365	103,815
純資産額(千円)	1,849,060	1,937,194	1,923,894
総資産額(千円)	5,828,868	5,821,731	5,491,488
1株当たり純資産額(円)	184.23	193.66	191.50
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.60	1.57	10.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.93	32.55	34.13
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	226,226	458,483	393,378
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,121	10,483	116,739
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	492,330	377,387	81,640
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	751,947	792,666	884,245
従業員数(人)	130	127	132

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	127	(24)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	116	(21)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から関連会社への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 製品生産実績

当社グループは、セグメント情報を開示しておりませんので、製品の用途別生産実績を示すと次のとおりです。

種類	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同期比 (%)
農薬		
殺虫剤(千円)	287,945	79.8
殺菌剤(千円)	150,926	285.6
殺虫殺菌剤(千円)	50,480	79.5
除草剤(千円)	-	-
その他(千円)	20,089	46.3
小計(千円)	509,442	97.5
その他(千円)	5,666	89.3
合計(千円)	515,108	97.4

(注) 金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、自社製品の販売とともに他社製品も販売しており、セグメント情報を開示しておりませんので、用途別仕入実績を示すと次のとおりです。

種類	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同期比 (%)
農薬		
殺虫剤(千円)	350,581	88.1
殺菌剤(千円)	79,215	142.2
殺虫殺菌剤(千円)	20,277	53.1
除草剤(千円)	44,152	104.0
その他(千円)	19,211	113.7
小計(千円)	513,438	93.1
その他(千円)	21,626	113.4
合計(千円)	535,064	93.8

(注) 1. 主な仕入先は、三菱商事(株)、住友化学(株)、ファイザー(株)等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当社グループは、セグメント情報を開示しておりませんので、製品の用途別販売実績を示すと次のとおりです。

種類	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同期比 (%)
農薬		
殺虫剤(千円)	717,866	76.0
殺菌剤(千円)	190,775	128.6
殺虫殺菌剤(千円)	101,688	93.1
除草剤(千円)	71,320	103.9
その他(千円)	81,527	92.9
小計(千円)	1,163,178	85.6
その他(千円)	96,900	113.9
合計(千円)	1,260,078	87.3

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	505,382	35.0	299,080	23.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

契約先	契約年月日	有効期間	契約の内容
全国農業協同組合連合会	平成22年12月9日	平成22年12月1日から 平成23年11月30日まで	売買基本契約に基づく平成23年度 農薬の売買に関する契約

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、海外経済の改善を背景に輸出や生産は緩やかな回復基調となりましたが、円相場の高止まりによる企業収益への影響や、厳しい雇用情勢など景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、従来からの地域密着を基本に、食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」「ハッパ乳剤」並びに「ピオネクト」などの独自剤に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業並びに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前連結会計年度末の一部商品の仮需等の影響を受け、12億60百万円（前年同期比1億83百万円、12.7%減）となりました。損益面では売上原価並びに販管費の低減に努めましたが、営業利益は8百万円（前年同期比1百万円、11.0%減）、経常利益は22百万円（前年同期比1百万円、5.0%増）となり、四半期純利益は15百万円（前年同期比10百万円、39.6%減）となりました。

当社グループはセグメントは公表しておりませんが、製品の用途別売上は次のとおりであります。殺虫剤は園芸用が減少し売上高は7億17百万円（前年同期比2億26百万円、24.0%減）、殺菌剤は園芸用が増加し売上高は1億90百万円（前年同期比42百万円、28.6%増）、殺虫殺菌剤は水稲用が減少し売上高は1億1百万円（前年同期比7百万円、6.9%減）、除草剤は園芸用が増加し売上高は71百万円（前年同期比2百万円、3.9%増）、その他は展着剤等が減少し売上高は81百万円（前年同期比6百万円、7.1%減）、農薬外その他は防除事業並びに森林用資材が増加し売上高は96百万円（前年同期比11百万円、13.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、7億92百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億58百万円の減少（前年同期は2億26百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益22百万円、賞与引当金の増加35百万円等の資金増加を、売上債権の増加1億59百万円、たな卸資産の増加2億35百万円等の資金減少が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の減少（前年同期は40百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得10百万円の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億77百万円の増加（前年同期は4億92百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金による4億20百万円の資金増加に対し、長期借入金の返済22百万円、配当金の支払14百万円等の資金減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48百万円であります。
 なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,197,000	10,197,000	福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	10,197,000	10,197,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	10,197,000	-	664,500	-	295,451

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 410,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,655,000	9,655	-
単元未満株式	普通株式 132,000	-	-
発行済株式総数	10,197,000	-	-
総株主の議決権	-	9,655	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
サンケイ化学(株)	鹿児島市南栄2丁目9番地	410,000	-	410,000	4.02
計	-	410,000	-	410,000	4.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月
最高（円）	92	91	94
最低（円）	83	89	90

（注）最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人がごしま会計プロフェッションによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,666	884,245
受取手形及び売掛金	1,354,029	1,364,715
信託受益権	676,282	506,552
商品及び製品	987,124	841,887
仕掛品	66,410	66,972
原材料及び貯蔵品	319,791	229,225
繰延税金資産	72,887	54,421
その他	116,249	109,428
貸倒引当金	668	1,293
流動資産合計	4,384,774	4,056,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 272,451	1 279,487
機械装置及び運搬具(純額)	1 156,768	1 169,376
土地	125,824	125,824
リース資産(純額)	1 34,895	1 35,035
その他(純額)	1 39,180	1 41,909
有形固定資産合計	629,121	651,633
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	30,600	30,600
その他	3,398	2,950
無形固定資産合計	33,998	33,550
投資その他の資産		
投資有価証券	524,552	477,887
長期貸付金	39,279	39,010
繰延税金資産	85,661	108,731
その他	139,818	139,994
貸倒引当金	15,475	15,475
投資その他の資産合計	773,836	750,148
固定資産合計	1,436,956	1,435,332
資産合計	5,821,731	5,491,488

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,381,019	1,382,429
短期借入金	1,290,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	90,400	90,400
リース債務	10,168	9,739
未払法人税等	24,744	3,362
賞与引当金	47,168	11,685
販売促進引当金	108,094	101,599
その他	211,421	352,761
流動負債合計	3,163,016	2,821,978
固定負債		
長期借入金	151,400	174,000
リース債務	26,734	27,338
退職給付引当金	303,875	302,183
役員退職慰労引当金	52,837	59,340
その他	186,672	182,752
固定負債合計	721,520	745,614
負債合計	3,884,536	3,567,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	295,451	295,451
利益剰余金	909,166	908,480
自己株式	39,995	39,896
株主資本合計	1,829,121	1,828,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,899	45,600
評価・換算差額等合計	65,899	45,600
少数株主持分	42,173	49,758
純資産合計	1,937,194	1,923,894
負債純資産合計	5,821,731	5,491,488

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,443,921	1,260,078
売上原価	1,095,105	925,706
売上総利益	348,816	334,372
販売費及び一般管理費	¹ 339,240	¹ 325,848
営業利益	9,575	8,523
営業外収益		
受取利息	411	336
受取配当金	1,158	1,577
持分法による投資利益	15,836	11,284
その他	1,112	² 6,827
営業外収益合計	18,519	20,026
営業外費用		
支払利息	6,336	5,710
その他	17	15
営業外費用合計	6,353	5,725
経常利益	21,741	22,824
特別利益		
貸倒引当金戻入額	767	641
役員退職慰労引当金戻入額	10,700	-
特別利益合計	11,467	641
特別損失		
固定資産除却損	465	197
ゴルフ会員権評価損	-	828
特別損失合計	465	1,026
税金等調整前四半期純利益	32,743	22,439
法人税、住民税及び事業税	732	23,351
法人税等調整額	13,184	9,076
法人税等合計	13,916	14,275
少数株主損益調整前四半期純利益	18,826	8,164
少数株主損失()	6,609	7,200
四半期純利益	25,435	15,365

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,743	22,439
減価償却費	24,961	30,365
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,037	1,692
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,005	6,502
賞与引当金の増減額(は減少)	51,130	35,483
その他の引当金の増減額(は減少)	3,030	6,495
貸倒引当金の増減額(は減少)	767	624
受取利息及び受取配当金	1,570	1,914
支払利息	6,336	5,710
持分法による投資損益(は益)	15,836	11,284
売上債権の増減額(は増加)	97,543	159,044
たな卸資産の増減額(は増加)	121,908	235,241
仕入債務の増減額(は減少)	209,296	4,664
その他	82,908	142,321
小計	130,325	450,082
利息及び配当金の受取額	1,241	1,645
利息の支払額	6,247	6,466
法人税等の還付額	793	-
法人税等の支払額	91,688	3,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,226	458,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	39,716	10,218
投資有価証券の取得による支出	528	630
貸付金の回収による収入	123	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,121	10,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	520,000	420,000
長期借入金の返済による支出	17,400	22,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	4,750
自己株式の取得による支出	-	99
配当金の支払額	9,787	14,679
少数株主への配当金の支払額	482	482
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,330	377,387
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	225,981	91,579
現金及び現金同等物の期首残高	525,965	884,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	751,947	792,666

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,821,644千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,799,076千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)																												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																												
<table> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>84,447千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,237千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,482千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>2,019千円</td></tr> <tr><td>営業報償引当金繰入額</td><td>24,403千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>52,128千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,769千円</td></tr> </table>	従業員給料及び手当	84,447千円	賞与引当金繰入額	21,237千円	退職給付費用	2,482千円	役員退職慰労金引当金繰入額	2,019千円	営業報償引当金繰入額	24,403千円	研究開発費	52,128千円	減価償却費	2,769千円	<table> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>83,782千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,060千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,713千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>1,872千円</td></tr> <tr><td>営業報償引当金繰入額</td><td>13,646千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>48,756千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,931千円</td></tr> </table>	従業員給料及び手当	83,782千円	賞与引当金繰入額	21,060千円	退職給付費用	3,713千円	役員退職慰労金引当金繰入額	1,872千円	営業報償引当金繰入額	13,646千円	研究開発費	48,756千円	減価償却費	3,931千円
従業員給料及び手当	84,447千円																												
賞与引当金繰入額	21,237千円																												
退職給付費用	2,482千円																												
役員退職慰労金引当金繰入額	2,019千円																												
営業報償引当金繰入額	24,403千円																												
研究開発費	52,128千円																												
減価償却費	2,769千円																												
従業員給料及び手当	83,782千円																												
賞与引当金繰入額	21,060千円																												
退職給付費用	3,713千円																												
役員退職慰労金引当金繰入額	1,872千円																												
営業報償引当金繰入額	13,646千円																												
研究開発費	48,756千円																												
減価償却費	3,931千円																												
	2 その他の内訳は次のとおりであります。																												
	<table> <tr><td>共同研究費収入</td><td>3,019千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,808千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,827千円</td></tr> </table>	共同研究費収入	3,019千円	その他	3,808千円	計	6,827千円																						
共同研究費収入	3,019千円																												
その他	3,808千円																												
計	6,827千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>751,947</u>	現金及び預金勘定 <u>792,666</u>
現金及び現金同等物 <u>751,947</u>	現金及び現金同等物 <u>792,666</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,197,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	411,473

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	14,680	1.50	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

当社グループは、事業の種類として「農薬事業」及び「その他事業」に区分していますが、「農薬」事業の売上高、営業利益の割合がいずれも全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)

当社グループは農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の当第1四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	193.66円	1株当たり純資産額	191.50円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,937,194	1,923,894
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	42,173	49,758
(うち少数株主持分)	(42,173)	(49,758)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	1,895,021	1,874,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	9,785,527	9,786,651

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益額	2.60円	1株当たり四半期純利益額	1.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益金額(千円)	25,435	15,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	25,435	15,365
普通株式の期中平均株式数(株)	9,787,114	9,785,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月6日

サンケイ化学株式会社
取締役会 御中

監査法人 かごしま会計プロフェッション

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 親文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLのデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月9日

サンケイ化学株式会社
取締役会 御中

監査法人 かごしま会計プロフェッション

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 親文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLのデータ自体は含まれていません。